

**ふかや
市議会
だより**

NO. 45 2017. 2.1



特集 新成人vs市議会!

祝 深谷市成人式



成人式実行委員の皆さん

—座談会 第2弾—

新成人となった皆さんに聞いてみました。



さとう ひろまさ
佐藤 裕大さん
学生

30歳までには
子どもがいないとって…

議員 新成人って、どんな感じ。
佐藤 実感は、あるにはあるんですけど…
議員 将来の人生設計とかは、どう。
佐藤 30歳までには子どもがいないとって思いますが。仮に35歳で子どもができたら、20歳になったとき、自分は55歳。自分が元気なうちに子どもの負担を終わらせたいなって。それに、親のことも。子育てと介護が重ならないようにしたいな。
議員 なるほど。中島



なかにし ひろあき
中島 浩太郎さん
学生

それでも20歳になっちゃうなって

君は。
中島 いや、僕、全然考えてないです。こういうことでもない限り、あまり人の考えを聞く機会もないので。
議員 じゃあよかった。中島 でも、やっぱり自分がこつも話せないかっていう、焦りとか、不安とか。
議員 大丈夫、俺も中島君と同じだったから。中島 それでも、20歳になっちゃうなって。
議員 20歳はみんな迷ってるよ。
議員 若者が住みたくなる深谷にするにはどうしたらいいと思えますか。
菲塚 アリオとかあるじゃないですか。あの辺を境として北側は田んぼしかない。市の中心部にアクセスする道が、少ないかなって。
議員 イメージ的に言うと北が取り残されているってことかな。
菲塚 そうですね。太田のほうに近いってことになっちゃったりするの。
議員 買い物はどこでしますか。
大澤 はい、もちろんです。アウトレットは若者向けっていうか、年代が下のほう向けの店が多いですからね。
議員 若い世代の皆さんからすると、住みやすさというのはいまよりもよりますね。
議員 洋服だとか、趣味だとかそういうものの買い物はどこで。
菲塚 僕はイオンとかアウトレットとか。
議員 じゃあ深谷にアウトレットができるっていう話は知っていますか。
大澤 はい、もちろんです。アウトレットは若者向けっていうか、年代が下のほう向けの店が多いですからね。
議員 若い世代の皆さんからすると、住みやすさというのはいまよりもよりますね。



おおさわ こうき
大澤 幸輝さん
会社員

アウトレットの話は
もちろん知っています

すさというのはいまの部分ですか。
菲塚 そうですね。買物のアクセスは重要ですね。
議員 ところで、「選挙に行きましたか。菲塚・大澤・佐藤 行きましたか。
中島 行かなかった。
石原 行かなかったです。自分には、関係ないって思っちゃって。
持田 行けなかったです。僕、今、千葉に住んでいて、こっちに帰らなかったんですよ。
議員 不在者投票できるの、知ってる。
持田 いいえ。
議員 知らないかあ。でも、そこまでするなら帰った方が楽だよ。それと、若者が選挙に行くにはどうしたらいいですかねえ。
石原 昭和の人たちは、「どうして政治に無関心」っていうじゃないですか。僕は反対に、昔はなぜ関心があったんだらうかって。
議員 バブルがはじけるまでは、働けばよくなる右肩上がりの時代。そんな時代の政治家は、



石原 駿佑さん 学生
昔は何故、政治に関心があったんだろう

富を分配するのが仕事。税収がいっぱいあったから、道路や橋をどんどん造ったんだよね。

議員 今は、富の代わりに、負担をどう分けろかが、政治家の役割。それって、積極的に政治を知ってこういうふう気にはならないよね。

持田 こういった話を聞く機会もなく、ただ選挙行けて言われると、拒否反応というかわからないの、って気持ちになりますね。

議員 意識が変わったのかな。

石原 はい。今の人たちも、こういう座談会がきっかけとなって、政治に興味を持つことができると思います。

議員 双方で話ができるのはいいよね。

中島 すごくいい経験だと思いますね。

議員 議員にこうして欲しいって、何かありますか。

大澤 卒業式とか式典で見かけることはありますけど、活動内容とかは全然って感じですからね。

議員 何をしているか

をちゃんと伝えて欲しいということですかね。

大澤 お願いします。自分たちが目を向けていないかもしれないけど、そこは結構重要になってくるかなと思います。

議員 そうですね。努力します。じゃあ菲塚君のほうから何か。

菲塚 こういう直接の座談会を、こんな少人数じゃなくて、もっと大勢でやってほしいですね。その集め方もどうにかしてほしい。比較的年寄りが集ま



持田 大介さん 学生
ただ選挙に行けても言われても



12月4日 市役所議員控室で開催
委員長ひと言メモ
若者との距離を縮めるためには、こちらから近づく必要があると感じました。若者が政治に無関心だと嘆く前に、議会として出来ることを続けていきたいと思います。



菲塚 悠貴さん 学生
こういう座談会はもっと大勢でやってほしい

改正 水道事業給水条例

水道料金を平均15%改定するものです。計画的な水道施設整備事業を進める上で、財源確保が必要になるためです。

Q 今回の改定のみでなく平成33年度も10%相当の料金改定予定がある。今後の方針として、**逓増度(ていぞうど)**に従量料金の最高単価が最も安価な使用区分の1m当たり単価の何倍になっているかを示す指標を小さくして幅広いお客様に薄く負担を求める料金体系を目指しているのか。

A 負担の公平性を考えるとはある程度圧縮せざるを得ないのでないかと考えている。

Q 答申では、平均改定率15%となっているが大口需要者の値上げ率が約12%、一般

使用者は水量に応じて一部では20~30%を超える値上げ率になっているように思う。審議会ではどのような議論があったのか。

A 事務局側と審議委員の話し合いでは、逓増度の緩和策が主な内容だった。

Q 現行料金表では超過料金だったものが改正案では従量料金となっている。その理由は。

A 口径13ミリ、20ミリの基本水量を廃止して基本料金を減額改定した。現行では2カ月で10m使用までが基本料金に含まれており、1m使用でも10m



水道庁舎

使用でも同料金だった。このため一定使用水量を超えて発生する料金ということで超過料金と表示していた。改正案では、1mから使用水量に応じて料金を算定するため従量料金と改めた。

Q 経営戦略の策定は平成29年度を自途に進めているのか。なるべく早い時期に示すのが良いと考えるが、どうか。

A 平成29年度を自途に、今進めている。水道事業の収支計画は、

審議会です承を得ている。この収支計画をもとに、経営戦略の策定を進めていく。

Q 今年度決まった国の第二次補正予算の中に、水道施設の耐震化対策や水質安全対策がある。交付金や補助金など活用すべきと思うが、検討しているのか。

A 後期整備計画で、皿沼浄水場、花園第二配水場の耐震化を進めていく。そこに国庫補助金を使う予定である。

指定 指定管理者

深丘園、深谷市総合健診センター、深谷グリーンパーク等の管理に関し、指定管理者を指定するものです。

Q 業務委託ではなく、指定管理とした狙いは。

A 指定管理にすると、市職員は常勤の必要がなくなり、効率上がる。また、民間業者の繊細なサービスを受けることができる。

Q 選定委員6人は、どんな方か。

A 外部委員は、大学の教授、公認会計士、金融経済関係者、内部委員は、企画財政部長、企画財政部次長、総務部長を任命している。

Q ブール監視員の人員配置に関してパティオの指定管理者が刑事告発を受けたと聞いたが、指定管理者と

して問題ないのか。

A 警察から事件性はないと判断をいただき起訴には至らなかった。問題ないと考えている。

Q 選定委員会は刑事告発の事実を踏まえて判断したのか。

A 厳重注意を行い、業務改善計画書が提出され業務が適正に行われていることを確認している。その上で審査が行われた。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

- 加藤 利江
 - ①予算と政治責任について
- 石川 克正
 - ①水道料金改定について
 - ②なぜ災害対策本部は機能しないのか
- 吉田 幸太郎
 - ①コスモス街道コスモスの花育成活動
- 清水 修
 - ①ごみ減量・資源リサイクル事業について
 - ②低空飛行の問題について
 - ③要望書に対する市の対応について
- 佐久間 奈々
 - ①新庁舎建設について
 - ②花園IC拠点整備プロジェクトについて
- 鈴木 三男
 - ①国保の減免制度について
 - ②国保税の滞納について
 - ③就学援助について
- 清水 健一
 - ①農業支援・振興策について
 - ②教育について
- 五間 くみ子
 - ①学校給食行政について
 - ②防災対策について
- 田島 信吉
 - ①公共施設建設と防災について
 - ②新川本公民館等複合施設の建設について
 - ③深谷市川本の文化施設と防災を考える会からの要望について
- 三田部 恒明
 - ①財務戦略について
 - ②子育て支援策の拡充について
- 茂木 一郎
 - ①深谷市の健康づくりの取り組みについて
- 為谷 剛
 - ①通学路の交通安全確保について
- 中矢 寿子
 - ①災害時における避難所運営について
 - ②協働推進部について
- 角田 義徳
 - ①地域経済の活性化について
 - ②生命を守る施策について
- 村川 徳浩 (ミルクおやじ)
 - ①公共施設に設置されている太陽光発電設備について

28年度補正予算をチエック

臨時福祉給付金等給付事業による増額補正など合わせて4億4672万7千円の補正となります。

障害者支援事業

Q 放課後等デイサービス事業所数は、

A 平成24年度は2カ所であったが、現在は11事業所である。児童福祉法の改正で、NPO法人、民間企業も参入でき、増加となった。

Q 数は足りているのか。

A 昨年度同時期の比較で、人数で約43%、利用回数で約74%の増加である。これで見るとは考えていない。

ふつかちゃん交通等遺児就学支度金給付事業

Q 対象者数は、

A 一件3万円で、小学生が6人、中学生が6人の合計12人を予定している。

農業施策推進事業

Q 県のオーダーメイド型産地づくり支援事業の、埼玉産直センターの玉ねぎ部会への補助金600万円は事業費の何割か。

A 事業費は1391万3380円。2分の1が補助金対象で、上限600万円である。

請願の審査結果

請願第12号 (採択) 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書提出への請願

公明党深谷支部 地区女性委員 根岸 清子

請願第13号 (採択) 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書提出への請願

公明党深谷支部 地区連合会長 坂井 泰博

人事案件

人権擁護委員 小暮 利和、新井 正和、吉澤 正則、利和 明子 (敬称略)

12月定例会 議案に対する各議員の賛否 (一部掲載)

議案	会派名(※)														審議結果											
	深谷同志会				深政	深和会		公明党	共産党	彩新	深成会															
議員名	角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉	為谷剛	石川克正	松本政義		
水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深丘園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市総合健診センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷グリーンパーク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
花園就業改善センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
川本サングリーンパーク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
仙元山公園等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市民文化会館等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※会派名は、共産党は日本共産党、深政は深政クラブ、彩新は彩新連合です。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対、欠は欠席です。

Q 予算と政治責任について

A 市民ニーズや行政評価を踏まえて予算を編成している

加藤 利江

Q 限られた財源の中で「予算編成」こそ、政策優先順位を具体化するもの。その認識について。

A 限られた財源を最大限有効活用するための予算を編成し、議会にて審議、議決されており、適切であるものと認識している。

Q 「予算執行」は、当該年度における政策の実行であること、その認識について。

A 予算の執行結果である決算について、議会において、決算認定を受けており、適切な対応をしているものと認識している。

Q 市民生活上のため多くの政策課題の中から本事業を優先させたという基本的認識について。

A 教育や福祉など、毎年度必要な事業を実施していることから、優先しているわけではなく。



Q 災害対策本部の構造的な脆弱性について認識あるか

A 本部機能を十分に発揮させるための研究をしている

石川 克正

Q 市の防災計画やマニュアルはしっかり出来ている。ただし、各地災害対応の調査から、災害対策本部機能を発揮することの難しさがわかる。本部機能を発揮させるための事務局役、参謀役職員の意識づけは。

A 防災担当職員の自身の役割について平時時よりもより強く意識している。また研修を通して防災知識の習熟に努めている。

Q 災害時、本部機能の低下は全ての現場を混乱させてしまう。低下を招く恐れのある事象を例示してみたら、全ての市町村でもあてはまらないか。

A 他市の事例でそのようなことがあったことは承知している。さらに研究を続け教訓にしていきたい。

Q 事例研究では、対策本部はここでもよいとはなっていない。本部の機能低下を招く致命的な要因がこの本庁舎である。災害対応に対する新庁舎建設の意義は高いと思うが。

A 熊本地震時、庁舎の損壊で行政機能が麻痺した場所があったが、新

庁舎の必要性について改めて感じるところである。

―水道料金改定について―

Q 料金改定については理解できるが、改定幅が大きすぎる。水道部内での検討だけでなく、他の専門性を持った部署を交えた多面的な検討をするべきではなかったか。一年くらい猶予があっても良かったのでは。

A これ以上課題の先送りはできないのでご理解をいただきたい。



現在の市役所本庁舎

Q 今年のコスモス街道の花をどう思うか

A 例年になく、開花状況は良くなかった

吉田 幸太郎

Q コスモス街道のコスモスは、各自治会や団体が種まきを行っている。この活動は、約30年間続いている。市としての管理及び指導は、どうなっているのか。

A 毎年5月末までに、各団体へ種を配布している。その後の種まき等の作業は、各団体に任せている。市としては、各団体の自主的な活動と考えている。

Q ここ数年間の開花状況は、あまり良くない。種まきの日を同じ日に決めることはできないのか。また、土づくりの指導など実施団体への働きかけはできないのか。

A 団体からの提案があれば、協議してきたい。

Q 地域を盛り上げるためにも、コスモス祭りの時期にきれいな花を咲かせたい。毎年すばらしい花を咲かせている団体の種を使用する等新たな試みを行う必要があると思うが、市としてはどう考えているのか。

A 各団体からの要望があれば、種を変えることについては、異論はな



コスモス街道のコスモス

Q リサイクル活動推進奨励金の増額を

A 現状では奨励金の増額は考えていない

清水 修

Q 市民の日常生活から排出される廃棄物のうち、再資源化できるものを集団で回収する団体に対して奨励金が交付されている。資源の再利用の促進及び廃棄物の減量化を目的としたもので、PTAや子ども会などの団体が資源回収を行うことにより、その目的は達成される。団体に交付された奨励金は、さらに、学校の教育環境の整備や子どもたちの健全育成など、事業の目的以外にも使われている。奨励金の増額を。

A 総務防災課を窓口とし、市民からの問い合わせに対しては、事前に飛行情報を把握できたものは情報を提供し、事前に情報が得られないものは、防衛省北関東防衛局などの関係機関に確認するとともに、市民からの意見を伝えている。

A 資源回収業者への売却価格が安定しており、現状では奨励金の増額は考えていない。

―低空飛行問題、市の対応は―

Q 最近、米空軍輸送機による低空飛行が頻繁に行われることがある。低空飛行は「有視界飛行訓練空域」によるものだが、有視界飛行は、航空管制機関の指示に従って飛行するのではなく、操縦士が自身の判断で他の飛行機との間隔を設定しながら操縦するもので、やはり、米軍機は日本



Q 新庁舎建設ありきで進められてきたのではないか

A 現庁舎の耐震化対策について協議頂いた結果である

佐久間 奈々

Q 新庁舎建設との方向性を出した事前協議会等での資料はどの様なものが用いられたか。

A 耐震診断結果、庁舎等の改修更新に係る経費の試算等である。

Q 耐震診断結果におけるコンクリート圧縮強度の数値はどうだったか。

A 平均値は20・3〜30ニュートン毎平方メートルで問題ない。

Q 建築物の寿命60年前提のコスト比較の資料では、新庁舎建設ありきで進められたように思われる。耐震化対策を多角的に考える上で「コンクリートの状態に関する資料は必要不可欠だが、未提出理由は。」

A 総合的な判断に基づく耐震診断結果を伝えているので、個々の分析結果までは伝えていない。

―アウトレットの建築費―

公表すべき

Q 市長が座談会の中で、アウトレットの建築物は新庁舎の4〜5軒分だと説明した。他の類似施設と比較して高すぎる。数字の根拠は。



深谷市役所

Q 高く払えない国保税、申請減免など市民への周知は

A 市のホームページや納税通知にチラシを同封している

鈴木 三男

Q 鳥獣による、農業被害は、どうなっているのか

A 「うもろこし」や「スイカ」等が確認されている

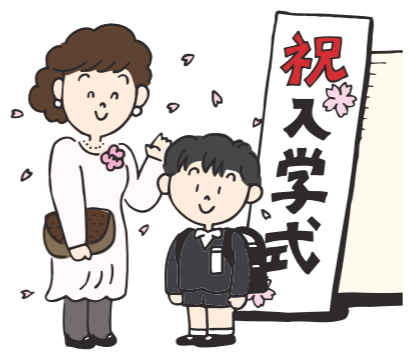
清水 健一

Q 国保税の減免は申請によるが、要件など市民に知らせているのか。
A 市民に周知するために、市のホームページや納税通知書にチラシを同封している。窓口でも配布しているガイドブックに掲載している。

Q 病院の窓口で支払う一部負担金の減免制度もあるが利用はあるのか。
A 震災関連による免除世帯はあるが、その他の減免・減額はない。一部負担金の減免の要件は、災害や事業の廃止などで収入が著しく減少し入院治療を受ける時に、申請により減免をすることができ。窓口配布のガイドブックに掲載しているが、市のホームページでも分かりやすく周知している。

―滞納者―

Q 国保税の収納率を引き上げるために、差し押さえなど滞納処分が増加しないかと心配しているが、申請による納税猶予や換価の猶予などの制度を市民に知らせているのか。



―入学準備金は、

入学前に支給を―

Q 就学援助の入学準備金は、入学前に支給すべきではないか。
A 在学する新入学児童生徒の保護者に学用品費として、6月に支給している。入学前に説明周知している。在学を確認できないため支給は困難。

―産地パワーアップ事業の

活用は―

Q 国は28年度補正予算に、農家や植木・花卉関連業者の収益性を高めるとして570億円の予算を計上したが、窓口となる市がスピード感を持って取り組むべきではないか。
A 有意義な事業なので、相談等があった場合は、支援に努めていく。

―小中学生の学力向上について―

Q 28年度の全国学力学習状況調査の結果は、どうだったのか。



「箱わな」で捕獲されたイノシシ

Q 自校式学校給食、更なる安心安全の確保を

A 環境整備により取り組む

五間 くみ子

Q 新川本公民館予定地は浸水危険度が増加。変更すべき

A 安心・安全の視点は重要、様々な観点から検討する

田島 信吉

Q 給食調理室の環境整備について、市内全域の自校式給食調理室の設置完了年度は。

A 平成29年度を目途としている。
Q 老朽化した給食調理室の修繕計画は。

A 給食調理室だけの修繕計画は設けていない。調理器具等は、緊急性が必要に応じて行っている。また、大規模改修は校舎に併せ行う。

Q 学校薬剤師により修繕を指摘された事項については、どのように行うのか。

A 予算措置の伴うものについては、優先順位を見極め判断していく。
Q 栄養士の配置について、現在の雇用状況は。

A 栄養教諭、学校栄養職員は配置基準に従い県より配置されており、不足しているところを市の臨時職員で賄っている。

Q 未配置校があるか聞かぬか。
A 2校ある。県からの職員で調整している。



Q 不足が生じていることについて臨時職員での限界を感じる。何らかの方向性を出していくべきでは。
A 配置等について対策を講じていく。

Q 長期間に渡り野菜高騰が続くと食材調達が困難になることが懸念される。困難事例はないか。

A そつした事例は今のところない。
Q 今後、困難な状況となった場合、緊急的な支援体制は取れるのか。必要に応じて対応する。

A 安心・安全の視点は重要なことである。様々な要因があるが、災害時の対策も含めて、今後、様々な観点から検討する。防災拠点、指定避難所の機能も検討が必要だ。避難所は想定される災害による影響が比較的少ない場所が望ましい。国・県の通達は技術的助言で強制力はなく、反しているとは考えない。



川本公民館

Q 新川本公民館・総合支所等との複合施設は、平成30年度の着工を予定している。去る5月国交省が公表した新浸水想定区域図では建設予定地周辺は、0.5メートル以上3メートル未満と危険度が増し、洪水時には建物に近づけない状況も分かった。新市役所庁舎建設では安心・安全を基本方針の第一に掲げ、新岡部公民館設計でも安心・安全を全室に配慮するとした案が採用された。川本の広義にわたる安心・安全は確保されるのか。市の防災計画で、地域防災拠点や指定避難所に指定している。洪水時に周辺が水没状態では機能は果たせない。この立地条件は災害基本法や水防法の趣旨及び国・県からの指導に反すると考える。また、浸水区域から外れた総合支所敷地に建設場所の変更を求め人命を守ることを最重要課題とする要望書を、深谷市川本の文化施設と防災を考える会が提出している。実現すべきである。

Q 資金調達・運用・財政は三位一体的な財務戦略を

A 関係各課が連携し、より健全な財務活動に努める

三田部 恒明

Q 資金の調達と運用そして財政を一体として定量的にとらえ、的確な金融市場動向への対応とリスクマネジメントを実現する財務戦略が重要である。現状における取り組みは。

A 予算調製の際、市民ニーズを反映し成果重視の予算編成に努め、財源を効率的に有効活用していく事が肝要。調達については、市債や基金等もバランスよく活用し、運用面では、公金管理方針及び計画を定め安全性を第一に資金運用をしている。

Q 平成26年度と27年度比較で公金運用実績が大幅に伸びている。

A 平成26年度の運用収入は約5500万円。27年度は約1・5億円。主要因は債券の積極的な売却による。

Q 債券と預金の運用比率について債券比率を少し高めても良いのでは。

A 平成28年10月末時点での債券保有額は約90億円であり、27年度末と比較して約31億円増えており、比率も11・5%高くなっている。

Q 戦略的な財務活動を可能にする体制整備について研究調査をすべき。

A 今後、資金調達と運用がより一体性をもつて行えるよう関係各課と検討する場を設けていく。

—子ども医療費—

助成制度の拡充—

Q 寄居町では18歳年度末まで無料化を実施。熊谷市では平成29年1月より高校卒業まで拡大予定。大里圏域で、深谷市も制度拡充を。

A より一層、子育て世代が暮らしやすい市を目指し、子育て施策の一つとして検討していく。

●過去3年間の推移 (単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金残高	16,976,456,071	15,646,655,810	17,807,737,141
債券保有額	4,303,488,250	4,202,437,750	5,900,006,711
債券比率	25.4%	26.9%	33.2%

Q 市の健康づくりの取り組みについて

A 健康長寿社会の実現に向け、諸事業を実施している

茂木 一郎

Q 市民の健康保持と増進に関する事業はどれくらいあるか。

A 事業への参加をポイント化した「深谷市健康マイレージ事業」ためるんピックふかや」に26年度は1800人、27年度は2680人の参加があった。28年度はプラス1000歩運動を開始し、620人が参加している。その他、「健康診査や各種がん検診」、「こころや体の健康相談」、「健康講座」、「ラジオ体操普及事業」、「減塩普及事業」などを実施している。また、「食生活改善推進員協議会」と協働し「親子料理教室」「生活習慣病予防教室」を開催する他、「広報ふかや」に掲載中の健康メニューの編集に協力いただいている。福祉健康まつりでは、医師会、歯科医師会、大学などの協力のもとに健康コーナーを設けている。

Q 学校では児童及び生徒に、どうしたら健康的な身体を保持できるか、どのような教育をしているか。

A 各学校が健康診断や体力テスト、生活習慣に関する調査等で実態を把握し、学校保健委員会や養護教諭の教育研究会等で共通認識を図り、肥満傾向ややせ過ぎなど、生活習慣の改善が必要な子供たちへ個別の生活指導をしている。また、栄養教諭等が望ましいエネルギー摂取の仕方や食品をバランスよく食べることの重要性を指導している。保健だよりや給食だよりなどを通して、家庭に情報発信し、保護者と連携して、子供の生活習慣の改善に取り組んでいる。



Q 通学路の交通安全確保について

A 地域ぐるみで通学路の安全体制整備を推進する

為谷 剛

Q 自宅から安全に登下校するルートはどのように選択されているのか。

A 通学路を設定する際には各学校が学区の現地調査を行うとともに、警察署・道路管理者・交通指導員・地域の関係者の意見を求め、その上で十分検討を重ね学校長が通学路を指定し、そのうち教育委員会へ届けられることになっている。

Q 通学路の安全点検は。

A 教育委員会では、毎年度当初安全確保の徹底を図るため、安全点検を実施するよう指導している。例えば、一斉下校時に子どもと一緒に、教員や保護者等が子どもの目線に立ち危険箇所の確認及び安全点検を行っている。特に今年度は5年に一度の大規模な通学路安全総点検を実施し、すべての通学路の中から課題のある箇所を抽出し、関係各課等と情報を共有し、対策を進めているところである。なお、23年度に実施した総点検において、県土整備事務所から深谷市が指摘された危険箇所については全て整備をされている状況に

ある。しかしながら、その重要性にかんがみ、今後ともきめ細やかな安全点検を実施していく。

Q 交通安全施設等の整備について。

A 通学路のうち市道における主な対策は区画線や路面表示・道路反射鏡や照明灯の修繕・設置であり教育委員会からの要望、情報提供等を受け順次対応している。多大な事業費と時間のかかる案件については、代替策としてポストコーン、立て看板等での注意喚起を行っている。



歩道整備の例 (国土交通省HPより掲載)

Q わかりやすい避難所運営マニュアルを作成しているか

A 平成28年2月に作成した

中矢 寿子

Q 避難所運営マニュアルに基づいた避難所設営の訓練実施状況について聞きたい。

A 今年の深谷市総合防災訓練で、新たな取り組みとして花園公民館を会場とした避難所開設訓練を実施した。避難所運営の説明をし、防災倉庫内の物品確認や備蓄食料の試食など行い理解を深めてもらった。

Q 参加者の反応はどうだったか。

A アンケート調査の結果、93%以上は役に立つとの答えだった。

Q 災害発生時の職員の動きを再点検し、住民の安全確保をすべきと思うがどうか。

A さまざまな訓練を通し、職員自らが役割を認識できるような防災体制の整備に今後も努めていきたい。

市民活動サポートセンターの設置をし、人材発掘のために意見交換会や担い手講習会を実施している。また、市民団体等の事業実施に対して具体的支援も必要なことから、クラウドファンディング利用の支援を行っている。今後も市民が活動しやすい体制を整備し推進したい。

Q 緑の王国建国10周年を機に、観光の目玉になる企画を考えては。

A 王国ボランティアと意見交換をし、検討していきたい。



避難所開設訓練の様子 (花園公民館)

—協働推進部—

スタートより2年経過—

Q 見えてきた課題と対応について。

A 多様化する市民ニーズに対し、行政だけの対応が難しくなっている事から、市民活動支援の窓口として

Q 自殺を減らすための市の方策はどんなものがあるか

A 講演会の開催や、専門家による健康相談を行っている

角田 義徳

Q 市内の自殺者の過去5年間の人数と自殺の主な理由は何か。

A 平成23年41人、平成24年30人、平成25年35人、平成26年27人、平成27年31人と減少傾向である。自殺の主な原因は平成27年の埼玉県警察統計によると健康問題67・9%、経済・生活問題11・8%、家庭問題7・8%である。

Q 残された家族への対応や支援をどのようにしているか。

A 平成25年には講演会を実施した。今後も個別に相談いただいた場合は、県の自死遺族相談窓口の紹介や保健師による相談支援等を実施したい。

Q 学校での「命を大切に」する教育について教えてほしい。

A 自らの生命の大切さを自覚し、しっかりと生きていこうとすることを一人一人の子供たちに染み入る学習をおおして行い、生命尊重・生命に対する畏敬の念などを培っている。
Q 熊谷市や行田市ではNPO法人くまがやピンクリボンの会が「いのち」生命の授業を取り入れているが。



A 東都医療大学等との連携も考えながら検討していきたい。

Q プレミアム商品券について

A 一年経ったが、検証の結果どのような経済効果があったか知りたい。
Q 推奨される消費喚起総額は、およそ7億9000万円であり、これは国や県が投資したプレミアム分2億4000万円のおよそ3.3倍である。

A 今後も同様の事業を行うのか。市の単独実施は考えていない。

Q メガソーラー発電の収益は20年でどの程度になるのか

A 約13億円の見込みである

村川 徳浩

Q 太陽光パネルは最終的には産業廃棄物として処理されるが、処分費用についてどう考えているのか。

A リサイクルの推進及び施設の解体や大規模改修時に併せ処分を行うなど、処分費用削減に努める。

Q 浄化センターに設置されたメガソーラー発電の売電先が株式会社エフパワーに変更になったが、どのような契約なのか。東電と比較してリースはないのか。

A 売電単価が1キロワット時(税抜)36円のところ37・7円となり、契約期間は3年間である。リースについては債務不履行時には契約を解除し、東電と再契約をするため36円は確保できる。

Q メガソーラー発電で得られる収益は20年間でどの程度になるのか。

A 平成27年度の実績ベースで考えると約13億円になる。

Q 収益は下水道事業会計に入るが、特定の人にしか還元されないということにならないか。



浄化センターのメガソーラー

A メガソーラーは下水道事業の資金で、国の補助事業で取得した用地に設置したことから、収益は下水道事業の維持管理費に充てることができる。
Q 新規に公共施設を建てる場合、屋根貸しを検討してはどうか。

A 国は、エネルギー基本計画などにおいて、ゼロエネルギービルを目指すとしていることから、公共施設においては、自ら設置する方向で検討している。

議会運営

●視察先 仲田 稔

三重県四日市市 議会改革と議会運営の改善について

会モニター制度を設け、本会議や委員会を傍聴してもらい意見を求めている。
また、議場に大型スクリーンを設置し、議員にタブレット端末の配付を行うなどペーパーレス化を推進している。

その他の視察先
議事基本条例について
岐阜県多治見市



10.31~11.1 四日市市議会議長より説明を受ける

福祉文教

●視察先 五間 くみ子

長野県伊那市 幼保小連携プログラム

教育現場で問題とされている「小」プログラムへの解決には、家庭から幼保、小学校へと大きく変化をすることで私たちを、連続し、かつ一貫して育ちを見て

いくことが重要となる。幼児期・学童期の学び方に違いがあることを踏まえ、それらを円滑に接続するために、伊那市においては、地域性を考慮し、幼稚園・保育園と小学校それぞれにおいて、カリキュラムの作成をして幼保小の連携を進めている。

その他の視察先
健康寿命延伸都市の取組について
長野県松本市 他



10.4~10.6 松本市健康づくり課長より説明を受ける

視察報告

総務

●視察先 石川 克正

京都府京丹後市 地方創生 総合戦略とその進捗管理

全国各市町村において「まち・ひと・しごと地方版総合戦略」が策定され、地方創生に向け様々な取り組みが始められている。高い目標を掲げ、独

自色が強い計画が全国から注目された京丹後市だが、その進捗管理について視察研究した。野心的な目標と計画であり、進捗管理には慎重さと、事業ごとのブラッシュアップ作業は今後、深谷市の総合戦略進行に参考となるものがある。

その他の視察先
鬼怒川水害対応に関する検証報告書について
茨城県つくば市 他



10.11~10.13 つくば市防災科学技術研究所 大型降雨実験 見学

産業建設

●視察先 為谷 剛

広島県呉市 夢づくり地域協働プログラムに基づく自主的で自立した地域活動の支援について

人口に応じた金額の使用に定めない交付金を交付し、それぞれの地域ごとに自主的

活発な地域活動を促し、地域力の向上により市全体の活力向上を目指す。最初のうちはヤル気があつて、それなりに成果を残すことができるかもしれないが、モチベーションを維持し続けることは難しいのではない。

その他の視察先
道の駅ソレーネ周南の運営・概要について
山口県周南市 他



10.3~10.5 道の駅ソレーネ周南

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

有限会社ワールドファームと協定を締結して市の課題を解消

市が抱える課題

- 高齢化の進行
- 経営体の減少(農家数)
- 遊休農地の増加



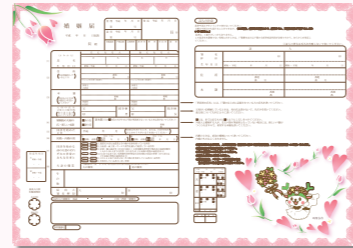
有限会社ワールドファームの力

- 全国5都市と協定実績
7割以上が20歳代の若手集団
- 新規就農の育成
 - 自給率向上のため、海外産の流通野菜を国産化
 - カット野菜など6次産業化

ふっかちゃんオリジナルデザインの婚姻届と出生届



11月1日より
ふっかちゃんのイラスト入り
婚姻届と出生届が
入手できるようになりました。
市ホームページよりダウンロードできます。



議会のうごき

10月	11月	12月
日 曜	日 曜	日 曜
5 (水) 広島県呉市行政視察受入れ	9 (水) 深和会行政視察 ~11日 新潟県胎内市ほか ●介護福祉サービス ●空き家対策事業	1 (木) 総務委員会 2 (金) 福祉文教委員会
14 (金) 議員クラブ静岡県藤枝市訪問 ~15日	10 (木) 公明党行政視察 ~11日 岩手県宮古市ほか ●学ぶ防災プログラム ●グリーンツーリズム	5 (月) 産業建設委員会 8 (木) 一般質問 9 (金) 一般質問
18 (火) 愛知県碧南市行政視察受入れ 19 (水) 深谷市戦没者追悼式	深政クラブ行政視察 ~12日 兵庫県赤穂市ほか ●赤穂市高齢者保健福祉計画(高齢者見守りネット)と介護保険事業計画 ●新庁舎建設	12 (月) 一般質問 14 (水) 議会閉会、議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会
21 (金) 本庄市議会及び伊勢崎市議会合同研修会、懇親会 27 (木) 議員全員協議会	17 (木) 議会運営委員会、議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会 24 (木) 議会開会、議案説明 29 (火) 議案質疑	

正

誤

前回の計画
前号16ページ 議員全員協議会の岡部公民館の建設予定地に誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。

深谷のお酒で乾杯しましょう

「深谷市の酒で乾杯を推進する条例」は、深谷市の酒で乾杯する習慣を広めることにより、酒造業その他市内産業の発展に寄与することを目的に、平成28年3月に制定されました。県内では秩父市、小川町に続き3番目になります。全国に先駆

けて制定された京都府では、条例が施行された平成25年1月以降、日本酒の出荷量が増加しました。

埼玉県は清酒出荷量全国第4位の酒処であり、35の酒蔵があります。深谷市は全国有数の野菜産地として広く市民に認知されていますが、酒蔵が3つあることをご存知でしょうか。

市内の酒の年間出荷量は、日本酒(一升瓶)が約17万本、ねぎ焼酎(720ml)が約2400本です。

今回の条例制定を機に、市内の酒蔵を紹介いたします。



丸山酒造(株) 深谷市横瀬1323

明治6年創業時からの酒名。明治時代の娯楽である大相撲の殊勲「金星」にちなみ酒造業で大成するようにと創業者丸山和吉が命名した。



(有)藤橋藤三郎商店 東白菊 深谷市仲町4-10

江戸時代の末期、1848年に創業者が越後の柿崎より現在の地に移り、酒造りを始めた。関東の東(あずま)に酒の清らかなさを白、清酒の香りを菊で表現している。



滝澤酒造(株) 菊泉 深谷市田所町9-20

菊のように香り高く、泉のように清らかな酒という意味で命名された。全国新酒鑑評会で受賞実績多数。

丸山酒造(株)
深谷市横瀬1323

明治6年創業時からの酒名。明治時代の娯楽である大相撲の殊勲「金星」にちなみ酒造業で大成するようにと創業者丸山和吉が命名した。

深谷ねぎ焼酎づくりの会が提案し、深谷産のねぎと米を原料に造った乙類焼酎。ねぎのやさしい香りとほっとする甘さが絶妙。

埼玉工業大学の学生が、市内の農家と協働で生産した、ブランド米「彩のかがやき」を使用して丸山酒造(株)が造った特別純米酒。



学校応援団の取り組み



「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備などの協力・支援を行う活動組織です。

ミシン隊



ミシン隊は地域の民生委員さんを中心に高学年のミシン学習の応援をしてください。家にミシンがない家庭が普通の現在、ミシンがけを教えてください。ミシン隊は図工で活躍していただいています。元家具職人の



のこぎり隊

方を先頭に、どなたも、のこぎりの技はプロ級です。鮮やかな切り口に、子どもたちから歓声が上がります。学校応援団の方々は、地域の貴重な財産「人財」です。応援団の皆様を支えられて、子どもたちの教育活動がより充実していきます。

学校応援団は、学校を支える貴重な「人財」
ミシン隊とのこぎり隊を中心に

榛沢小学校

3月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
19	20	21	22	23	24	25
			(開会)議案説明 予算特別委員会	予備日		
26	27	2/28	3/1	2	3	4
	議案質疑	予備日	総務委員会	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	
5	6	7	8	9	10	11
	予算特別 委員会	予算特別 委員会			一般質問	
12	13	14	15	16	17	18
	一般質問	一般質問			採決(閉会)	

編集後記

今号の見どころは！

巻頭の座談会第2弾・新成人の登場と表紙 & 深谷のお酒の紹介(16ページ)です。条例は、市からの提案を議会が可決し施行するのが一般的です。対して、乾杯条例は、議員の提案を議会で決し施行されたものです。そうした制定までの流れもあり、今号でのお知らせとなりました。限りある紙面、伝えたいことの取捨選択の難しさを感じるところです。とはいえ、手に取ってもらいたい議会だよりの挑戦は、まだまだ続きません。今後の成長にご期待ください。 五間 くみ子



今号の表紙は

清酒づくり 滝澤酒造(株)

おろ室の中に広げられた蒸した米に、こうじ菌を振り掛けているところです。こうじ造りと呼ばれる作業のひとつです。この後、室の中でこうじ菌を繁殖させていきます。こうじの出来栄がお酒の味も決める、と言われるほど重要な工程です。

編集委員会

[委員長] ミルク 村川 徳浩 [副委員長] おやじ 五間くみ子
[委員] 角田 義徳 茂木 一郎 為谷 剛
鈴木 三男 石川 克正 中矢 寿子

議会の生中継・録画配信
<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>